



## 2019年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月30日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東  
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第1四半期の業績 (2018年8月1日～2018年10月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	662	39.3	159	227.0	162	145.3	111	132.3
2018年7月期第1四半期	475	1.8	48	△49.7	66	△31.7	48	△19.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	39.07	36.83
2018年7月期第1四半期	16.89	15.80

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第1四半期	1,872	1,646	87.9
2018年7月期	1,826	1,533	84.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 1,646百万円 2018年7月期 1,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年7月期	ー				
2019年7月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年7月期の業績予想 (2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,522	20.5	354	10.9	353	5.5	243	3.9	85.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期1Q	2,858,400株	2018年7月期	2,856,400株
② 期末自己株式数	2019年7月期1Q	108株	2018年7月期	35株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年7月期1Q	2,857,362株	2018年7月期1Q	2,844,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、「2019年7月期 第1四半期決算短信」より、和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の2018年9月の月例経済報告によると、景気について、「緩やかな回復基調が続いている。」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされております。

当社がUGCサービス事業(注1)を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)によりますと、2018年のスマートフォン世帯普及率は75.2%(前年比5.5%増)と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数の順調な増加に伴い、はてなブログの有料プラン「はてなブログPro」等の課金売上が好調に推移しました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、主に当社が提供する「はてなブログMedia」サービスにおいて、使いやすい操作画面、高いシステム安定性、検索エンジンから評価されやすいサイト構造を実現するため、機能強化に努めてまいりました。Googleが業界各社と協力して開発を進める「モバイル環境でWebコンテンツの表示を高速化するプロジェクト」であるAMP(Accelerated Mobile Pages)に国産CMS(注2)としてはいち早く対応し、大手企業、ベンチャー企業を問わず、幅広い企業層に対してサービス提供実績を積み上げてまいりました。また、前事業年度より、提供サービスプランに「レギュラー」「ライト」の2プラン制を導入する等、販売機会の更なる獲得に努め、新規にオウンドメディアを開設する顧客数が増加し、サービス成長を牽引いたしました。その結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は前年同四半期比21.4%増の売上成長となりました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel(マカレル)」から構成されております。受託サービスについては、株式会社ヒーローズのマンガ雑誌「月刊ヒーローズ」の公式サイトに当社開発のマンガビューワ「GigaViewer」が採用され、提供を開始いたしました。ビューワの提供に加え、ビューワに掲載する広告の販売と運用に注力しました。また、大型の受託開発案件の納品及び検収が完了し、収益認識にいたしました。保守運用サービスでは、納品済受託開発案件の積上による運用数の増加により、前年同四半期比9.8%増の売上成長となりました。「Mackerel(マカレル)」については、アマゾンウェブサービス(以下、「AWS」という。)のパートナー制度「AWS パートナーコンピテンシープログラム」において、「AWS DevOps コンピテンシー」認定を、当社が国内企業で初めて取得しております。世界190か国以上、数百万のアカウントを持つクラウドサービスであるAWSの顧客企業に対し、「Mackerel(マカレル)」の拡販を目指してまいりました。また、クラスメソッド株式会社との間で、販売店契約を締結いたしました。同社は、AWSの導入支援に強みを持ち、AWS最上位コンサルティングパートナーである同社とのパートナーシップにより、「Mackerel(マカレル)」の販売を強化してまいりました。その結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、第1四半期累計期間の売上高としては過去最高となりました。

また、企業価値の向上への取り組みに対し、次の営業費用を重点的に資本投下いたしました。まず、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、前事業年度に引き続き、ITインフラの刷新プロジェクトを展開いたしました。インフラ移行に合せて、レガシーサービス「はてなダイアリー」を新しいサービス「はてなブログ」へ統合する等、今後の開発効率向上に向けて体制を整えました。その結果、データセンター利用料が増加し、前年同四半期比4.8%となりました。なお、当該プロジェクトは当事業年度末までに完了する見込みであります。次に、中長期的な事業成長に備えるため、当社サービスの中核を担う人材の採用を推進いたしました。その結果、給料及び手当が増加し、前年同四半期比9.7%増となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は662,398千円(前年同四半期比39.3%増)、営業利益は159,307千円(同227.0%増)、経常利益は162,071千円(同145.3%増)、四半期純利益は111,625千円(同132.3%増)となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

2. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像等の情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて46,162千円増加し、1,872,595千円となりました。これは主に、増加要因として前払費用116,712千円が増加したこと、減少要因として現金及び預金79,385千円が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて66,205千円減少し、226,591千円となりました。これは主に、増加要因として賞与引当金31,383千円が増加したこと、減少要因として未払金65,431千円が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて112,367千円増加し、1,646,003千円となりました。これは主に、増加要因として四半期純利益111,625千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加したこと、減少要因として繰延ヘッジ損益が728千円が減少したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて79,385千円減少し、808,054千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は95,797千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益162,287千円の計上などがあったこと、減少要因として前払費用の増加額116,678千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は12,556千円となりました。これは主に、増加要因として投資有価証券の売却による収入50,858千円があったこと、減少要因として無形固定資産の取得による支出25,091千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は716千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入860千円があったこと、減少要因として自己株式の取得による支出143千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年9月13日公表の通期業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	887,440	808,054
売掛金	245,548	274,439
仕掛品	29,206	40,277
貯蔵品	1,400	1,491
前払費用	71,590	188,302
その他	11,679	1,790
流動資産合計	1,246,866	1,314,354
固定資産		
有形固定資産	68,304	69,474
無形固定資産	137,255	153,178
投資その他の資産		
投資有価証券	232,947	187,138
その他	140,324	148,106
投資その他の資産合計	373,271	335,244
固定資産合計	578,831	557,897
繰延資産	735	342
資産合計	1,826,433	1,872,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,590	7,948
未払金	111,389	45,957
未払費用	62,870	16,971
未払法人税等	40,338	63,190
未払消費税等	15,701	21,738
前受金	3,492	2,430
預り金	20,746	6,822
賞与引当金	—	31,383
その他	—	432
流動負債合計	263,128	196,874
固定負債		
資産除去債務	29,668	29,717
固定負債合計	29,668	29,717
負債合計	292,797	226,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,600	204,030
資本剰余金	170,664	171,094
利益剰余金	1,160,028	1,271,653
自己株式	△89	△232
株主資本合計	1,534,203	1,646,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△584
繰延ヘッジ損益	771	43
評価・換算差額等合計	△567	△541
純資産合計	1,533,636	1,646,003
負債純資産合計	1,826,433	1,872,595

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2017年8月1日 至 2017年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
売上高	475,575	662,398
売上原価	29,915	60,678
売上総利益	445,659	601,720
販売費及び一般管理費	396,945	442,412
営業利益	48,714	159,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	235
有価証券利息	100	100
為替差益	8,238	2,872
保険解約返戻金	9,135	—
その他	241	1
営業外収益合計	17,747	3,209
営業外費用		
支払利息	—	53
株式交付費償却	392	392
営業外費用合計	392	445
経常利益	66,069	162,071
特別利益		
固定資産売却益	161	42
事業譲渡益	10,956	—
その他	—	363
特別利益合計	11,118	406
特別損失		
従業員の退職一時金	5,837	—
固定資産売却損	—	8
その他	—	183
特別損失合計	5,837	191
税引前四半期純利益	71,350	162,287
法人税、住民税及び事業税	22,255	57,711
法人税等調整額	1,041	△7,049
法人税等合計	23,297	50,662
四半期純利益	48,053	111,625

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	71,350	162,287
減価償却費	12,428	16,059
株式交付費償却	392	392
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,102	31,383
受取利息及び受取配当金	△31	△235
有価証券利息	△100	△100
為替差損益(△は益)	△9,198	△3,905
支払利息	—	53
保険解約返戻金	△9,135	—
事業譲渡損益(△は益)	△10,956	—
固定資産売却損益(△は益)	△161	△34
従業員の退職一時金	5,837	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,453	△28,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,559	△11,160
前払費用の増減額(△は増加)	△131,024	△116,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,962	△642
未払金の増減額(△は減少)	△6,386	△64,432
未払費用の増減額(△は減少)	△51,796	△45,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,133	6,024
前受金の増減額(△は減少)	583	△1,062
預り金の増減額(△は減少)	△14,213	△13,924
その他	△9,038	6,910
小計	△169,458	△63,855
利息及び配当金の受取額	77	626
利息の支払額	—	△53
法人税等の支払額	△92,816	△32,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,196	△95,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,515	△9,086
有形固定資産の売却による収入	308	178
無形固定資産の取得による支出	△19,646	△25,091
長期前払費用の取得による支出	△106	△112
投資有価証券の取得による支出	△103,362	△24,188
投資有価証券の売却による収入	—	50,858
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
保険積立金の解約による収入	19,030	—
事業譲渡による収入	13,888	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,403	12,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,193	860
自己株式の取得による支出	—	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,193	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,887	3,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,520	△79,385
現金及び現金同等物の期首残高	959,708	887,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,187	808,054

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分へ表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。